



令和4年度

枕崎市公営企業会計決算審査意見書

枕崎市監査委員

枕 監 第 35 号

令和 5 年 7 月 28 日

枕崎市長 前田 祝成 殿

枕崎市監査委員 水流 敏幸

枕崎市監査委員 下竹 芳郎

令和 4 年度枕崎市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度公営企業会計決算について審査した結果を、別紙のとおり意見を付して提出します。

目 次

令和4年度枕崎市立病院事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 事業の概要について	1
3 経営状況について	1
(1) 経営成績について	1
(2) 財政状態について	4
(3) 資金の状況について	5
(4) 経営指標について	6
4 むすび	6
別 表	
(1) 比較損益計算書	7
(2) 比較貸借対照表	8
(3) 要素別費用比較表	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10

令和4年度枕崎市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	11
第2 審査の結果	11
1 決算諸表について	11
2 事業の概要について	11
3 経営状況について	11
(1) 経営成績について	11
(2) 財政状態について	15
(3) 資金の状況について	16
(4) 経営指標について	16
4 むすび	17
別 表	
(1) 比較損益計算書	18
(2) 比較貸借対照表	19
(3) 事業の概要	20
(4) 費用構成比較表	20
(5) キャッシュ・フロー計算書	21

令和4年度枕崎市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	22
第2 審査の結果	22
1 決算諸表について	22
2 事業の概要について	22
3 経営状況について	22
(1) 経営成績について	22
(2) 財政状態について	26
(3) 資金の状況について	27
(4) 経営指標について	27
4 むすび	28
別 表	
(1) 比較損益計算書	29
(2) 比較貸借対照表	30
(3) 事業の概要	31
(4) 費用構成比較表	31
(5) キャッシュ・フロー計算書	32
意見書参考	33

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度枕崎市立病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和5年6月27日から令和5年7月5日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

入院患者数は16,148人、病床利用率は80.4%で、病床別利用率では一般病床は66.5%、療養病床は92.9%となっている。また、外来患者数は11,920人となっている。医療設備では、薬用分包機、厨房用スチームオーブン等を購入している。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

市立病院事業の令和2年度から令和4年度までの3年間の経営成績の推移は別表(1)比較損益計算書のとおりである。

総収益は755,451,297円となり、総費用は693,373,593円で、差引62,077,704円の純利益となっており、前年度と比較すると13,928,638円減少している。その内訳は営業損失109,274,139円、営業外利益171,296,424円、附帯事業利益55,419円である。

本年度は、常勤医2名、非常勤医11名での診療体制に加え、小児科診療については年間56回の医師派遣をお願いし、延べ396人の診療を行った。

なお、患者数を前年度と比較すると、入院患者は延べ709人増加し、外来患者は延べ965人減少している。事業収益は増加し、これに対応する費用も増加している。

病院事業収益は、前年度と比較すると14,239,819円(1.9%)増加しているが、これはその他医業収益11,340,113円(38.1%)、医業外収益負担金7,356,000円(7.1%)、医業外収益補助金38,810,000円(38.7%)、病児保育一時預かり事業収益1,658,400円(16.0%)が減少し、入院収益71,746,834円(21.6%)、外来収益1,347,279円(1.2%)、受取利息配当金216円(0.3%)長期前受金戻入77,717円(0.3%)、その他医業外収益232,286円(4.2%)が増加したことによるものである。

また、病院事業費用は、前年度と比較すると28,168,457円(4.2%)増加しているが、これは、給与費12,260,134円(3.1%)、材料費4,326,772円(13.1%)、経費12,018,798円(8.3%)、減価償却費600,973円(1.2%)、資産減耗費16,464円(47.3%)、研究研修費72,429円(1.8%)、雑損失1,117,028円(8.2%)がそれぞれ増加し、支払利息及び手数料577,918円(6.6%)、病児保育一時預かり事業費1,666,223円(16.1%)がそれぞれ減少したことによるものである。

予算に対する執行率(増減額)は、収益では入院収益109.9%(36,483,364円)、外来収益101.4%(1,549,799円)、その他医業収益102.9%(562,918円)、負担金100.0%(0円)、医業外収益104.5%(8,397,243円)、附帯事業収益82.4%(△1,861,200円)で、費用では給与費95.2%(△20,834,455円)、材料費73.4%(△13,584,549円)、経費90.7%(△17,143,983円)、減価償却費98.5%(△779,932円)、資産減耗費9.2%(△508,721円)、研究研修費75.1%(△1,513,210円)、医業外費用93.1%(△691,194円)、附帯事業費用79.3%(△2,280,015円)となっている。

医業収支比率は83.5%で、前年度の77.6%より5.9ポイント高く、指標の81.7%より1.8ポイント高くなっている。

① 施設の利用状況について

延入院患者数(人)	16,148	
延病床数(床)	20,075	
病床利用率(%)	80.4	(指標) 62.7
前年度病床利用率(%)	76.9	(指標) 64.0
病床数(床)	55	

※指標は、令和3年度決算統計(病床数50床以上100床未満)による。

病床利用率は前年度と比較すると3.5ポイント高く、指標と比較すると17.7ポイント高くなっている。

患者数と収益比較(その他医業収益を除く)

区 分		2年度	3年度	4年度	対前年度 増 減	対前年度 比(%)	指 標
入 院	延患者数 (人)	14,886	15,439	16,148	709	104.6	
	1日平均患者数 (人)	40.8	42.3	44.2	1.9	104.5	46
	診療収益 (千円)	342,847	332,043	403,790	71,747	121.6	
	1日1人当たり 収益 (円)	23,032	21,507	25,006	3,499	116.3	26,649
外 来	延患者数 (人)	13,451	12,885	11,920	△965	92.5	
	年間診察日数 (日)	257	255	255	0	100.0	
	1日平均患者数 (人)	52.3	50.5	46.7	△3.8	92.5	131
	診療収益 (千円)	116,501	114,852	116,199	1,347	101.2	
	1日1人当たり 収益 (円)	8,661	8,914	9,748	834	109.4	9,186
診療収益合計 (千円)		459,348	446,895	519,989	73,094	116.4	
外来患者数 入院患者数		0.90	0.83	0.74	△0.09	89.2	

※指標は、令和3年度決算統計(病床数50床以上100床未満)による。

② 人件費について

年度別の人件費は、令和2年度400,623,888円、令和3年度399,439,745円、令和4年度411,699,879円で、前年度と比較すると12,260,134円(3.1%)増加しており、費用に占める割合は令和2年度59.3%、令和3年度60.0%、令和4年度59.4%で前年度と比較すると0.6ポイント低くなっている。

同様に、医業収益に対する割合は、令和2年度82.5%、令和3年度81.4%、令和4年度74.5%で前年度より6.9ポイント低くなっている。

なお、同指標(職員給与費対医業収益)は70.8%で、本市病院事業の場合は指標より3.7ポイント高い比率を示している。

また、予算第6条の流用禁止事項の職員給与費及び交際費は、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職員給与費	438,304,000	415,401,144	22,902,856
交 際 費	20,000	0	20,000

※ 職員給与費の執行済額には仮払消費税及び地方消費税235,666円、
附帯事業費の職員給与費8,040,599円が含まれている。

③ 支払利息について

前年度と比較すると支払利息は577,918円(6.6%)減少しており、総費用に対する割合は0.1ポイント減少している。その内訳として、企業債利息は419,966円(4.9%)減少し、リース利息も157,952円(75.2%)減少している。

なお、企業債利息の医業収益に対する割合は1.5%で指標と比較すると0.2ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	指 標
企 業 債 利 息	8,978,227	8,566,277	8,146,311	
総費用に対する割合	1.3	1.3	1.2	0.9
医業収益に対する割合	1.8	1.7	1.5	1.3

※指標は、令和3年度決算統計(病床数50床以上100床未満)による。

④ 医業収益に対する材料費、経費、減価償却費、他会計繰入金などの割合を指標と比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区 分	2年度	3年度	4年度	指 標
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	8.7	6.7	6.8	14.0
経 費 対 医 業 収 益 比 率	28.7	29.6	28.5	25.9
減 価 償 却 費 対 医 業 収 益 比 率	11.3	10.3	9.3	10.4
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	25.4	24.1	20.1	23.4

※指標は、令和3年度決算統計(病床数50床以上100床未満)による。

変動費のうち材料費については、指標と比較すると7.2ポイント低く、経費については2.6ポイント高く、他会計繰入金については3.3ポイント低くなっている。

固定費の減価償却費については、指標と比較すると1.1ポイント低くなっている。

⑤ 減価償却費について

減価償却費については、予算額51,908,000円に対して51,128,068円となり、予算内での支出がなされている。

⑥ 資産減耗費について

資産減耗費については、予算額560,000円に対して51,279円となっている。その内訳は、たな卸資産減耗費（内服40,968円、注射9,866円、外用445円）である。

(2) 財政状態について

市立病院の令和3年度及び令和4年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和4年度末の総資産は1,273,867,890円で、前年度と比較すると31,268,169円(2.5%)増加している。

総資産中、固定資産は662,027,650円で52.0%を占め、前年度と比較すると46,868,168円(6.6%)減少しているが、これは建物17,265,844円(3.1%)、建物附属設備13,738,389円(15.0%)、器械備品2,443,334円(7.3%)、車両320,850円(32.0%)、構築物878,831円(37.4%)、リース資産12,220,920円(59.0%)が減少したことによるものである。

流動資産は611,840,240円で48.0%を占め、前年度と比較すると78,136,337円(14.6%)増加しているが、これは現金預金66,443,359円(16.0%)、未収金10,724,128円(9.7%)、貯蔵品968,850円(21.7%)が増加したことによるものである。

負債総額は811,133,072円で63.7%を占め、前年度と比較すると30,809,535円(3.7%)減少しているが、これは、固定負債の退職給付引当金13,695,000円(40.7%)、流動負債の企業債428,117円(1.8%)が増加し、固定負債の企業債23,953,696円(5.7%)、リース債務1,106,738円(100%)、流動負債のリース債務547,641円(33.1%)、未払金975,951円(4.5%)、預り金1,440円(0.0%)、賞与引当金377,000円(1.9%)、法定福利費引当金402,000円(9.8%)、繰延収益の国庫補助金1,779,654円(8.9%)、県補助金12,927,408円(5.4%)、他会計負担金2,861,124円(5.7%)が減少したことによるものである。

資本総額は462,734,818円で36.3%を占め、前年度と比較すると62,077,704円(15.5%)増加している。これは利益剰余金62,077,704円(44.0%)が増加したことによるものである。

短期的な支払能力を示す比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	2 年 度	3 年 度	4 年 度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	490.7	710.3	835.2
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	482.3	701.7	825.0
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.2	554.2	659.1

短期的な支払い能力を示す流動比率は前年度を124.9ポイント、酸性試験(当座)比率は123.3ポイント、現金比率は104.9ポイントそれぞれ前年度を上回っており、その比率から短期的な支払能力は有している。

① 未収金について

令和4年度末における未収金は、個人及び国保等370件241人121,569,347円で、前年度と比較すると10,724,128円(9.7%)増加している。

このうち令和4年度発生分は174件141人117,991,900円であり、その内訳は診療報酬16件106,359,160円、個人負担分152件141人2,620,880円、国県補助金1件8,407,000円、産業医委託料1件360,000円、その他4件244,860円で、平成11年度から令和3年度までの未収金は

個人負担分196件100人3,577,447円である。

なお、令和5年6月末で156件130人117,825,784円（うち個人負担分134件130人2,454,764円）が回収されている。未収金については、発生の抑制と早期の収納対策に一層の努力を望むものである。

② 貯蔵品について

従来から貯蔵品は使用の状況により、その都度必要な薬品等の購入がなされており、前年度と比較すると968,850円（21.7%）増加して5,428,316円となっており、その内訳は薬品2,879,108円、診療材料2,549,208円となっている。在庫管理については十分な配慮をしてください。

予算第7条たな卸資産の購入限度額55,000,000円に対して、執行額は42,279,232円となり、限度額内の執行がされている。

③ 未払金について

令和4年度末における未払金は20,670,651円で、前年度と比較すると975,951円（4.5%）減少している。

この内訳は薬品費1,266,828円、診療材料費1,905,650円、病児保育事業未払金76,169円、その他17,062,796円、消費税及び地方消費税359,208円である。

なお、リース債務及びリース利息に係る消費税及び地方消費税相当分を除き令和5年6月末で全額支払っている。

④ 建設改良費について

建設改良費の決算額は6,472,618円になっており、その内訳は器械備品購入費4,685,890円、リース債務支払額1,786,728円である。これらは、他会計負担金、過年度分損益勘定留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

⑤ 企業債について

令和3年度末企業債残額は447,182,664円で、令和4年度の償還額は23,525,579円である。

令和4年度末現在の残額は423,657,085円となっている。償還額は他会計負担金及び過年度分損益勘定留保資金で措置されている。

(3) 資金の状況について

令和4年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表（4）キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を62,077,704円計上し、減価償却費が51,128,068円あったことなどにより、83,296,217円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入が12,587,000円あったが、有形固定資産の取得で4,259,900円支出したことなどにより、8,327,100円のプラスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が23,525,579円、ファイナンス・リースの返済による支出が1,654,379円あったことにより、25,179,958円のマイナスとなった。

当年度における資金は、営業活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、66,443,359円の増加となり、期末残高は482,854,685円となっている。

(4) 経営指標について

区 分	2年度	3年度	4年度
経常収支比率 (%)	99.7	111.4	109.0
修正医業収支比率 (%)	73.5	75.4	81.4
病床利用率 (%)	74.2	76.9	80.4

経常収支比率は109.0%で前年度より2.4ポイント低く、修正医業収支比率は81.4%で前年度より6.0ポイント高くなっている。

経常収支比率は100%以上であるが修正医業収支比率は100%未満であるため、健全な経営は図られているが医業収益以外の収入に依存していることがうかがえる。

今後は新たに策定する公立病院経営強化プランに基づき、経営の安定化を図っていただきたい。

4 むすび

新型コロナウイルス感染症関連補助金やワクチン接種料を含む諸検査事業収益が減少したものの、入院収益が増加し黒字決算となった。

医師及び医療従事者の確保など今後の医療を取り巻く状況は厳しいものがある。

保健、予防の分野における役割も重要で、地域医療機関として市民に親しまれる病院を目指し、在宅医療（訪問診療）の推進と地域包括医療・ケアの構築に、関連団体、関連課との連携を密にし、更に努力されるよう望みます。

別表(1)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
病院事業収益(ア)	673,578,590	100.0	741,211,478	100.0	110.0	755,451,297	100.0	101.9	14,239,819
医業収益	485,758,305	72.1	490,744,612	66.2	101.0	552,498,612	73.1	112.6	61,754,000
入院収益	342,846,893	50.9	332,042,530	44.8	96.8	403,789,364	53.5	121.6	71,746,834
外来収益	116,501,667	17.3	114,852,143	15.5	98.6	116,199,422	15.4	101.2	1,347,279
その他医業収益	12,311,745	1.8	29,751,939	4.0	241.7	18,411,826	2.4	61.9	△ 11,340,113
負担金	14,098,000	2.1	14,098,000	1.9	100.0	14,098,000	1.9	100.0	0
医業外収益	178,012,485	26.4	240,098,666	32.4	134.9	194,242,885	25.7	80.9	△ 45,855,781
受取利息配当金	225,662	0.0	85,415	0.0	37.9	85,631	0.0	100.3	216
長期前受金戻入	24,214,860	3.6	30,077,469	4.1	124.2	30,155,186	4.0	100.3	77,717
その他医業外収益	7,877,963	1.2	5,466,282	0.7	69.4	5,698,568	0.8	104.2	232,286
負担金	109,205,000	16.2	104,111,000	14.0	95.3	96,755,000	12.8	92.9	△ 7,356,000
補助金	36,489,000	5.4	100,358,500	13.5	275.0	61,548,500	8.1	61.3	△ 38,810,000
附帯事業収益	9,807,800	1.5	10,368,200	1.4	105.7	8,709,800	1.2	84.0	△ 1,658,400
病児保育一時預かり事業収益	9,807,800	1.5	10,368,200	1.4	105.7	8,709,800	1.2	84.0	△ 1,658,400
特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
病院事業費用(イ)	675,409,328	100.0	665,205,136	100.0	98.5	693,373,593	100.0	104.2	28,168,457
医業費用	641,345,883	95.0	632,477,181	95.1	98.6	661,772,751	95.4	104.6	29,295,570
給与費	400,623,888	59.3	399,439,745	60.0	99.7	411,699,879	59.4	103.1	12,260,134
材料費	42,147,855	6.2	33,088,679	5.0	78.5	37,415,451	5.4	113.1	4,326,772
経費	139,254,331	20.6	145,299,461	21.8	104.3	157,318,259	22.7	108.3	12,018,798
減価償却費	55,119,219	8.2	50,527,095	7.6	91.7	51,128,068	7.4	101.2	600,973
資産減耗費	38,352	0.0	34,815	0.0	90.8	51,279	0.0	147.3	16,464
研究研修費	4,162,238	0.6	4,087,386	0.6	98.2	4,159,815	0.6	101.8	72,429
医業外費用	24,301,084	3.6	22,407,351	3.4	92.2	22,946,461	3.3	102.4	539,110
支払利息及び手数料	9,440,193	1.4	8,776,250	1.3	93.0	8,198,332	1.2	93.4	△ 577,918
雑損失	14,860,891	2.2	13,631,101	2.0	91.7	14,748,129	2.1	108.2	1,117,028
附帯事業費用	9,762,361	1.4	10,320,604	1.6	105.7	8,654,381	1.2	83.9	△ 1,666,223
病児保育一時預かり事業費	9,762,361	1.4	10,320,604	1.6	105.7	8,654,381	1.2	83.9	△ 1,666,223
特別損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(ア)-(イ)	△ 1,830,738		76,006,342		△ 4,151.7	62,077,704		81.7	△ 13,928,638

(注) 1 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。

2 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

別表(2)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方				貸 方				科 目	貸 方				借 方				
	令 和 3 年 度			対 前 年 比	令 和 4 年 度			対 前 年 比		対 前 年 比	令 和 3 年 度			対 前 年 比	令 和 4 年 度			対 前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額		構 成 比	金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	金 額		構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	708,895,818	57.0	94.7	662,027,650	52.0	93.4	△ 46,868,168	負 債	841,942,607	67.8	94.5	811,133,072	63.7	96.3	△ 30,809,535			
有 形 固 定 資 産	708,822,918	57.0	94.7	661,954,750	52.0	93.4	△ 46,868,168	固 定 負 債	458,434,823	36.9	96.2	447,069,389	35.1	97.5	△ 11,365,434			
土 地	10,556,989	0.8	100.0	10,556,989	0.8	100.0	0	企 業 債	423,657,085	34.1	94.7	399,703,389	31.4	94.3	△ 23,953,696			
建 物	548,830,927	44.2	97.0	531,565,083	41.7	96.9	△ 17,265,844	リ ー ス 債 務	1,106,738	0.1	40.1	0	0.0	皆 減	△ 1,106,738			
建 物 附 属 設 備	91,881,276	7.4	87.0	78,142,887	6.1	85.0	△ 13,738,389	引 当 金	33,671,000	2.7	126.8	47,366,000	3.7	140.7	13,695,000			
器 械 備 品	33,495,673	2.7	120.2	31,052,339	2.4	92.7	△ 2,443,334	修 繕 引 当 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0			
車 両	1,001,647	0.1	75.7	680,797	0.1	68.0	△ 320,850	退 職 給 付 金 引 当 金	33,671,000	2.7	126.8	47,366,000	3.7	140.7	13,695,000			
構 築 物	2,346,961	0.2	62.1	1,468,130	0.1	62.6	△ 878,831	流 動 負 債	75,135,195	6.0	78.9	73,259,280	5.8	97.5	△ 1,875,915			
リ ー ス 資 産	20,709,445	1.7	62.9	8,488,525	0.7	41.0	△ 12,220,920	企 業 債	23,525,579	1.9	101.8	23,953,696	1.9	101.8	428,117			
建 設 仮 勘 定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	リ ー ス 債 務	1,654,379	0.1	11.8	1,106,738	0.1	66.9	△ 547,641			
無 形 固 定 資 産	72,900	0.0	100.0	72,900	0.0	100.0	0	未 払 金	21,646,602	1.7	72.2	20,670,651	1.6	95.5	△ 975,951			
電 話 加 入 権	72,900	0.0	100.0	72,900	0.0	100.0	0	預 り 金	4,122,635	0.3	97.2	4,121,195	0.3	100.0	△ 1,440			
流 動 資 産	533,703,903	43.0	114.2	611,840,240	48.0	114.6	78,136,337	引 当 金	24,186,000	1.9	101.2	23,407,000	1.8	96.8	△ 779,000			
現 金 預 金	416,411,326	33.5	114.7	482,854,685	37.9	116.0	66,443,359	賞 与 引 当 金	20,090,000	1.6	101.2	19,713,000	1.5	98.1	△ 377,000			
未 収 金	110,845,219	8.9	115.1	121,569,347	9.5	109.7	10,724,128	法 定 福 利 費 金 引 当 金	4,096,000	0.3	101.3	3,694,000	0.3	90.2	△ 402,000			
貯 蔵 品	4,459,466	0.4	75.0	5,428,316	0.4	121.7	968,850	繰 延 収 益	308,372,589	24.8	96.6	290,804,403	22.8	94.3	△ 17,568,186			
仮 払 金	1,987,892	0.2	100.0	1,987,892	0.2	100.0	0	国 庫 補 助 金	19,979,467	1.6	104.3	18,199,813	1.4	91.1	△ 1,779,654			
								県 補 助 金	238,060,592	19.2	94.8	225,133,184	17.7	94.6	△ 12,927,408			
								交 付 金	249,999	0.0	100.0	249,999	0.0	100.0	0			
								他 会 計 負 担 金	50,082,531	4.0	102.7	47,221,407	3.7	94.3	△ 2,861,124			
								資 本	400,657,114	32.2	123.4	462,734,818	36.3	115.5	62,077,704			
								資 本 金	102,295,191	8.2	100.0	102,295,191	8.0	100.0	0			
								剰 余 金	298,361,923	24.0	134.2	360,439,627	28.3	120.8	62,077,704			
								資 本 剰 余 金	157,401,884	12.7	100.0	157,401,884	12.4	100.0	0			
								国 庫 補 助 金	15,112,000	1.2	100.0	15,112,000	1.2	100.0	0			
								県 補 助 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0			
								交 付 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0			
								そ の 他 の 資 本 剰 余 金	142,289,884	11.5	100.0	142,289,884	11.2	100.0	0			
								利 益 剰 余 金	140,960,039	11.3	217.0	203,037,743	15.9	144.0	62,077,704			
								減 債 積 立 金	20,000,000	1.6	100.0	25,000,000	2.0	125.0	5,000,000			
								建 設 改 良 積 立 金	35,000,000	2.8	100.0	55,000,000	4.3	157.1	20,000,000			
								当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	85,960,039	6.9	863.6	123,037,743	9.7	143.1	37,077,704			
資 産 合 計	1,242,599,721	100.0	102.2	1,273,867,890	100.0	102.5	31,268,169	負 債 ・ 資 本 合 計	1,242,599,721	100.0	102.2	1,273,867,890	100.0	102.5	31,268,169			

別表(3)

要素別費用比較表

(単位:円・%)

	令和2年度		令和3年度			令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年比差引額	
人件費	400,623,888	59.3	399,439,745	60.0	99.7	411,699,879	59.4	103.1	12,260,134	
支払利息	9,440,193	1.4	8,776,250	1.3	93.0	8,198,332	1.2	93.4	△ 577,918	
減価償却費	55,119,219	8.2	50,527,095	7.6	91.7	51,128,068	7.4	101.2	600,973	
賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
光熱水費	8,532,794	1.3	9,185,659	1.4	107.7	10,392,389	1.5	113.1	1,206,730	
燃料費	1,914,468	0.3	2,485,023	0.4	129.8	2,637,314	0.4	106.1	152,291	
賃借料	8,982,641	1.3	9,205,578	1.4	102.5	10,677,934	1.5	116.0	1,472,356	
委託料	56,339,221	8.3	55,267,502	8.3	98.1	58,762,050	8.5	106.3	3,494,548	
諸会費	750,950	0.1	794,700	0.1	105.8	812,700	0.1	102.3	18,000	
手数料	16,745,731	2.5	14,013,286	2.1	83.7	12,533,715	1.8	89.4	△ 1,479,571	
資産減耗費	38,352	0.0	34,815	0.0	90.8	51,279	0.0	147.3	16,464	
材料費	薬品費	24,618,330	3.6	16,462,901	2.5	66.9	23,101,182	3.3	140.3	6,638,281
	診療材料費	17,197,825	2.5	16,032,778	2.4	93.2	14,314,269	2.1	89.3	△ 1,718,509
	医療消耗備品費	331,700	0.0	593,000	0.1	178.8	0	0.0	皆減	△ 593,000
	計	42,147,855	6.2	33,088,679	5.0	78.5	37,415,451	5.4	113.1	4,326,772
その他	74,774,016	11.1	82,386,804	12.4	110.2	89,064,482	12.8	108.1	6,677,678	
費用合計	675,409,328	100.0	665,205,136	100.0	98.5	693,373,593	100.0	104.2	28,168,457	
材料費 入院外来収益	9.2		7.4			7.2				

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	76,006,342	62,077,704	△ 13,928,638
減価償却費	50,527,095	51,128,068	600,973
過年度損益修正益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,126,000	13,695,000	6,569,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	282,000	△ 779,000	△ 1,061,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 30,077,469	△ 30,155,186	△ 77,717
受取利息配当金	△ 85,415	△ 85,631	△ 216
支払利息及び手数料	8,776,250	8,198,332	△ 577,918
固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,501,918	△ 10,724,128	3,777,790
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,338,022	△ 975,951	7,362,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,486,769	△ 968,850	△ 2,455,619
預り金の増減額(△は減少)	△ 119,102	△ 1,440	117,662
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
小 計	91,082,530	91,408,918	326,388
受取利息配当金の受取額	85,415	85,631	216
支払利息及び手数料の支払額	△ 8,776,250	△ 8,198,332	577,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,391,695	83,296,217	904,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,178,280	△ 4,259,900	6,918,380
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,310,000	0	△ 2,310,000
一般会計からの繰入金による収入	16,962,000	12,587,000	△ 4,375,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,093,720	8,327,100	233,380
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等充当財源企業債による収入	0	0	0
建設改良等充当財源企業債の償還による支出	△ 23,105,613	△ 23,525,579	△ 419,966
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 14,006,427	△ 1,654,379	12,352,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,112,040	△ 25,179,958	11,932,082
資金増加額(又は減少額)	53,373,375	66,443,359	13,069,984
資金期首残高	363,037,951	416,411,326	53,373,375
資金期末残高	416,411,326	482,854,685	66,443,359

令和4年度枕崎市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度枕崎市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和5年6月27日から令和5年7月5日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

令和4年度末における給水戸数は10,115戸、給水人口は16,844人で、普及率は90.8%となっている。また、年間総配水量は2,601,731^m、有収水量は2,361,382^mで、有収率は90.8%となっている。事業の概要は別表(3)のとおりである。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

水道事業の過去3年間の経営成績の推移は、別表(1)比較損益計算書のとおりである。

令和4年度の総収益は400,609,489円、総費用は358,238,592円となっており、差引42,370,897円の純利益となり、前年度と比較すると11,049,749円減少している。

これは前年度と比較して、水道事業費用が3,543,534円(1.0%)増加し、水道事業収益が7,506,215円(1.8%)減少したことによるものである。

水道事業収益のうち減少したものは、給水収益8,613,074円(2.2%)、受取利息324,054円(65.7%)、雑収益212,215円(2.2%)、負担金192,000円(53.3%)、過年度損益修正益99,750円(皆減)で、増加したものは、国庫補助金847,000円(皆増)、長期前受金戻入733,972円(14.5%)、その他営業収益197,644円(20.2%)、その他特別利益156,262円(皆増)である。

有収水量は60,319^m(2.5%)減少し、給水収益も減少している。

費用の前年度比較は、別表(4)費用構成比較表のとおりで、増加したものは、減価償却費10,637,763円(8.0%)、動力費4,973,408円(20.1%)、委託料3,179,633円(11.3%)、薬品費73,105円(1.7%)で、減少したものは、人件費9,448,328円(9.4%)、支払利息2,548,948円(8.5%)、修繕費2,227,571円(19.1%)、その他691,900円(3.2%)、材料費403,628円(46.9%)である。

さらに事業費の収益力をみるため、経営比率を算出すると次のとおりになっている。

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度	指 標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.00	1.61	1.27	△ 0.52
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.09	0.09	0.08
営業収益営業利益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.2	17.2	13.8	△ 6.8
営業収益営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	123.8	120.8	116.0	93.7

※指標は、令和3年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度と比較すると0.34ポイント悪化している。

経営資本回転率と営業収益営業利益比率を前年度と比較すると、経営資本回転率は前年度と変わらず、営業収益営業利益比率は3.4ポイント悪化している。主な原因は、営業収益が前年度より8,415,430円(2.1%)減少し、営業費用は前年度より6,082,840円(1.9%)増加したため、営業利益が53,056,350円となり、前年度より14,498,270円(21.5%)減少したことによるものである。また、営業収益営業費用比率は116.0%となり、前年度より4.8ポイント悪化している。

なお、指標と比較すると、経営資本営業利益率は1.79ポイント、営業収益営業利益比率は20.6ポイント、営業収益営業費用比率は22.3ポイントそれぞれ上回っている。

経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

① 施設の利用状況について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及び負荷率と最大稼働率は、次のようになっている。

区 分	2年度	3年度	4年度	指 標	
施設利用率 (%)	金山・深浦系	55.5	53.9	53.3	55.7
	別府・白沢系	64.4	66.6	63.4	51.2
負 荷 率 (%)	金山・深浦系	89.2	87.4	86.4	81.1
	別府・白沢系	74.8	78.4	76.7	78.1
最 大 稼 働 率 (%)	金山・深浦系	62.2	61.6	61.6	68.7
	別府・白沢系	86.0	85.0	82.7	65.6
1日平均配水量 (m ³ /日)	金山・深浦系	6,440	6,257	6,183	
	別府・白沢系	959	993	945	
1日最大配水量 (m ³ /日)	金山・深浦系	7,220	7,156	7,156	
	別府・白沢系	1,282	1,267	1,232	
配 水 能 力 (m ³ /日)	金山・深浦系	11,610	11,610	11,610	
	別府・白沢系	1,490	1,490	1,490	

※金山・深浦系の指標は、令和3年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

※別府・白沢系の指標は、令和3年度決算統計（給水人口1.5万人未満）による。

前年度と比較した施設利用率は、金山・深浦系は0.6ポイント低くなり、別府・白沢系は3.2ポイント低くなっている。最大稼働率は、金山・深浦系は前年度と変わらず、別府・白沢系は2.3ポイント低くなっている。

また、負荷率は前年度と比較すると金山・深浦系は1.0ポイント低くなり、別府・白沢系は1.7ポイント低くなっている。

今後も、施設利用率の向上及び適正な負荷率に努められるよう望むものである。

給水原価及び供給単価は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度
給水原価 (ア)	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{特別損失} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入見合い減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$	141.79	144.37	149.25
供給単価 (イ)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	161.29	161.59	162.08
差引利益	(イ) - (ア)	19.50	17.22	12.83

給水原価は1m³当たり149円25銭で前年度より4円88銭高くなり、供給単価は1m³当たり162円8銭で前年度より49銭高くなり、差引1m³当たり12円83銭の黒字を生じている。

今後も枕崎市水道事業経営健全化に向けた方策を十分検討していただきたい。

給水原価の費用別内訳

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	金 額	構成比
人 件 費	34.74	41.73	38.79	91,602,295	26.0
支 払 利 息	12.90	12.36	11.60	27,388,090	7.8
減 価 償 却 費	55.16	52.60	58.14	137,281,118	38.9
動 力 費	9.50	10.23	12.60	29,741,003	8.4
委 託 料	13.04	11.59	13.23	31,248,983	8.9
そ の 他	16.45	15.86	14.89	35,164,306	10.0
計	141.79	144.37	149.25	352,425,795	100.0

② 人件費と労働生産性について

年度別の人件費は、次のとおりになっている。

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対前年差引額
人 件 費	86,978,566	101,050,623	91,602,295	△ 9,448,328
総費用に対する割合	24.5	28.5	25.6	△ 2.9
営業収益に対する割合	21.8	25.8	23.9	△ 1.9

人件費は、前年度と比較すると9,448,328円(9.4%)減少しており、営業収益に対する割合も前年度と比較すると1.9ポイント低くなっている。

さらに人件費を分析するため労働生産性を示す指標を算出すると次のようになる。

(単位:m³・千円・人)

区 分	2年度	3年度	4年度	指 標
職員1人当たりの有収水量	224,521	220,155	214,671	297,428
職員1人当たりの営業収益	36,323	35,665	34,900	54,527
職員1人当たりの給水人口	1,601	1,555	1,531	2,578

※指標は、令和3年度決算統計(給水人口1.5万人以上3万人未満)による。

水道事業の職員数は、前年度と同様12人で、うち損益勘定職員は11人、資本勘定の職員が1人となっている。

職員の平均給与等を比較すると次のようになる。

区 分		2年度	3年度	4年度	指 標
損益勘定職員	基 本 給 (円)	338,190	340,414	309,682	320,115
	手 当 (円)	173,279	184,849	161,273	154,364
	平 均 年 齢 (歳)	45.6	47.2	43.0	44.9
	平均勤続年数 (年)	23.3	22.8	18.9	16.6

※指標は、令和3年度決算統計（給水人口1.5万人以上3万人未満）による。

※手当は、退職手当負担金を含まない額で算出。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,907	9,186	8,327
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	36,323	35,665	34,900
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	21.8	25.8	23.9

前年度と比較すると平均給与は、859千円(9.4%)低くなっており、労働生産性は765千円(2.1%)低くなっている。労働分配率も1.9ポイント(7.4%)低くなっている。

なお、予算第9条の流用禁止事項は、職員給与費及び交際費であるが、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職員給与費	102,466,000	98,920,683	3,545,317
交 際 費	55,000	0	55,000

※職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税が10,909円含まれている。

③ 支払利息について

前年度と比較すると企業債利息が2,522,228円減少したため、支払利息は2,548,948円(8.5%)減少しており、総費用に対する割合、給水収益に対する割合ともに減少している。

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度
企 業 債 利 息	32,270,136	29,804,870	27,282,642
総費用に対する割合	9.1	8.4	7.6
給水収益に対する割合	8.1	7.6	7.1

④ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると10,637,763円(8.0%)増加して143,093,915円となっている。

⑤ 資産減耗費について

資産減耗費は11,464,367円となっている。

なお、資産減耗費の内訳は固定資産除却費11,171,717円（構築物9,906,653円、機械及び装置1,216,564円、車両及び運搬具48,500円）、たな卸資産減耗費292,650円である。

(2) 財政状態について

水道事業の令和3年度及び令和4年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和4年度末の総資産は4,176,360,397円で、前年度と比較すると31,634,758円(0.8%)減少している。

この内訳は、固定資産の減少5,610,362円(0.2%)、流動資産の減少26,024,396円(3.8%)である。

負債は、前年度と比較すると101,172,655円(4.9%)減少している。

この内訳は固定負債の減少112,566,073円(6.4%)、流動負債の増加7,640,215円(3.9%)、繰延収益の増加3,753,203円(3.2%)である。

資本は、前年度と比較すると69,537,897円(3.3%)増加している。

これは資本金の増加139,167,000円(10.1%)、剰余金の減少69,629,103円(9.2%)によるものである。

財政状態を示す財務比率は次のようになっている。

(単位：%)

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度	説 明
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	423.9	349.1	323.3	200%以上であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.2	53.6	55.7	比率が高いほうが望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	84.9	87.8	88.5	100%以下であることが望ましい。

この表のとおり短期流動性を示す流動比率は323.3%で前年度より25.8ポイント低くなっているものの、支払い能力を有していることがうかがえる。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より2.1ポイント、固定資産対長期資本比率は0.7ポイント高くなっている。

① 給水収益未収金について

令和4年度末における給水収益未収金は、1,538件953人3,900,679円で、前年度より327,403円増加している。このうち令和4年度発生分は水道料金1,230件846人3,150,149円で、平成14年度から令和3年度までの分は水道料金308件107人750,530円である。

なお、令和5年6月末で水道料金1,095件805人2,782,653円が回収されている。給水収益未収金の徴収については、早期収納に一層の努力を望むものである。

② 貯蔵品について

従来から貯蔵品は使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、前年度と比較すると623,620円の減で、5,109,813円になっている。

今後とも適正な在庫管理に十分配慮していただきたい。

なお、予算第10条たな卸資産の購入限度額18,499,000円に対して、執行額は9,147,214円で、限度額内の執行がなされている。

③ 建設改良費について

建設改良工事は、老朽管更新事業等を実施しているが、建設改良費の決算額は、167,115,990円(うち仮払消費税及び地方消費税14,406,708円)で、前年度と比較すると155,176,496円(48.1%)減少している。予算現額に対する執行率は93.4%で、このうち請負工事分は、改良費107,725,400円、拡張事業費43,347,000円である。

工事費の主なものは、岩戸配水池増設工事43,347,000円、片平山配水池更新事業外構工事(1工区)37,260,000円、片平山配水池法面植栽工事10,120,000円等である。

これらの財源は、出資金、負担金、企業債、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で措置されている。

④ 企業債について

令和3年度末企業債残額は1,894,438,914円で、令和4年度償還額は150,812,658円となっている。さらに令和4年度の借入額は40,000,000円で、令和4年度末現在残額は1,783,626,256円になっている。

償還金の財源は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で措置されている。

⑤ 一時借入金について

予算第6条の一時借入金限度額は200,000,000円に対し、借入は行っていない。

(3) 資金の状況について

令和4年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(5)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を42,370,897円計上し、減価償却費が143,093,915円あったことなどにより、201,060,761円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入が9,566,000円あったが、有形固定資産の取得で148,621,270円支出したことにより、139,055,270円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入が40,000,000円あったが、企業債の償還による支出が150,812,658円あったことなどにより、87,733,670円のマイナスとなった。

当年度における資金は、業務活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、25,728,179円の減少となり、期末残高は652,092,037円となっている。

(4) 経営指標について

区 分	2年度	3年度	4年度
経常収支比率(%)	117.31	115.03	111.78
料金回収率(%)	113.75	111.93	108.60
有形固定資産減価償却率(%)	58.90	56.31	56.97
管路経年化率(%)	13.87	15.54	15.24
管路更新率(%)	0.46	0.33	0.39

経常収支比率は111.78%で前年度より3.25ポイント低く、料金回収率は108.60%で前年度より3.33ポイント低くなっているものの、どちらの指標も100%以上であり、健全な経営が図られ独立採算がとれていることがうかがえる。

4 むすび

市民生活に不可欠なライフラインである水道を維持し、将来にわたって市民に良質な水を安定供給できる水道を目指す「良質な水・安全供給いつまでも」（枕崎市水道ビジョン）を基に、独立採算はとれている。

しかし今後は、給水人口の減少により営業収益は減少し、営業費用は施設の維持管理、既存施設の老朽化による更新及び耐震化等に多くの費用が必要となることから、水道ビジョンの進捗管理（P D C A）のデータを綿密に分析した上で経営の安定化に向けた努力を望むものである。

別表(1)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
水道事業収益 (ア)	416,603,246	100.0	408,115,704	100.0	98.0	400,609,489	100.0	98.2	△ 7,506,215
営業収益	399,554,145	95.9	392,310,600	96.1	98.2	383,895,170	95.8	97.9	△ 8,415,430
給水収益	398,331,520	95.6	391,334,284	95.9	98.2	382,721,210	95.5	97.8	△ 8,613,074
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
その他営業収益	1,222,625	0.3	976,316	0.2	79.9	1,173,960	0.3	120.2	197,644
営業外収益	17,049,101	4.1	15,705,354	3.9	92.1	16,558,057	4.2	105.4	852,703
受取利息	884,861	0.2	493,054	0.1	55.7	169,000	0.0	34.3	△ 324,054
雑収益	9,250,504	2.2	9,773,475	2.4	105.7	9,561,260	2.4	97.8	△ 212,215
長期前受金戻入	4,933,736	1.2	5,078,825	1.3	102.9	5,812,797	1.5	114.5	733,972
負担金	—	—	360,000	0.1	皆増	168,000	0.1	46.7	△ 192,000
国庫補助金	—	—	—	—	—	847,000	0.2	皆増	847,000
他会計補助金	1,980,000	0.5	—	—	皆減	—	—	—	—
特別利益	—	—	99,750	0.0	皆増	156,262	0.0	156.7	56,512
過年度損益修正益	—	—	99,750	0.0	皆増	—	—	皆減	△ 99,750
その他特別利益	—	—	—	—	—	156,262	0.0	皆増	156,262
水道事業費用(イ)	355,120,666	100.0	354,695,058	100.0	99.9	358,238,592	100.0	101.0	3,543,534
営業費用	322,659,818	90.9	324,755,980	91.6	100.6	330,838,820	92.4	101.9	6,082,840
原水及び浄水費	78,142,860	22.0	74,283,560	20.9	95.1	76,217,575	21.3	102.6	1,934,015
配水及び給水費	40,002,078	11.3	36,340,295	10.3	90.8	34,720,132	9.7	95.5	△ 1,620,163
受託工事費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
総係費	57,875,406	16.3	68,860,083	19.4	119.0	65,342,831	18.2	94.9	△ 3,517,252
減価償却費	138,118,135	38.9	132,456,152	37.4	95.9	143,093,915	40.0	108.0	10,637,763
資産減耗費	8,521,339	2.4	12,815,890	3.6	150.4	11,464,367	3.2	89.5	△ 1,351,523
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—
営業外費用	32,460,848	9.1	29,939,078	8.4	92.2	27,399,772	7.6	91.5	△ 2,539,306
支払利息及び 企業債取扱諸費	32,388,491	9.1	29,937,038	8.4	92.4	27,388,090	7.6	91.5	△ 2,548,948
雑支出	72,357	0.0	2,040	0.0	2.8	11,682	0.0	572.6	9,642
(ア)－(イ)	61,482,580		53,420,646		86.9	42,370,897		79.3	△ 11,049,749

(注) 1. 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。 2. 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方			令 和 4 年 度					科 目	貸 方			令 和 4 年 度				
	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度	金 額	構 成 比	対 前 年 比	対 前 年 比	対 前 年 比		対 前 年 比	金 額	構 成 比	対 前 年 比	対 前 年 比	対 前 年 比	対 前 年 比	
資 産	固 定 資 産	3,520,818,230	83.7	104.9	3,515,207,868	84.2	99.8	△ 5,610,362	負 債	負 債	2,070,155,729	49.1	99.5	1,968,983,074	47.2	95.1	△ 101,172,655
	有 形 固 定 資 産	3,505,856,830	83.3	104.5	3,502,887,668	83.8	99.9	△ 2,969,162		固 定 負 債	1,757,283,737	41.7	98.4	1,644,717,664	39.3	93.6	△ 112,566,073
	土 地	47,066,384	1.1	100.0	47,066,384	1.1	100.0	0		企 業 債	1,743,626,256	41.4	97.7	1,634,871,189	39.1	93.8	△ 108,755,067
	建 物	84,030,612	2.0	100.2	84,041,463	2.0	100.0	10,851		長 期 リース 債 務	13,657,481	0.3	1,560.7	9,846,475	0.2	72.1	△ 3,811,006
	建 附 属 設 備	6,598,087	0.2	92.9	6,153,457	0.2	93.3	△ 444,630		流 動 負 債	196,868,532	4.7	112.5	204,508,747	5.0	103.9	7,640,215
	構 築 物	3,054,416,525	72.6	113.6	3,054,207,482	73.1	100.0	△ 209,043		企 業 債	150,812,658	3.6	111.5	148,755,067	3.6	98.6	△ 2,057,591
	機 及 び 装 械 置	306,339,443	7.3	112.5	304,735,758	7.3	99.5	△ 1,603,685		短 期 リース 債 務	4,088,012	0.1	221.2	3,811,006	0.1	93.2	△ 277,006
	車 両 運 搬 具	131,250	0.0	78.0	882,650	0.0	672.5	751,400		引 当 金	7,809,000	0.2	98.7	7,117,000	0.2	91.1	△ 692,000
	工 具 器 具 品	538,264	0.0	61.6	342,133	0.0	63.6	△ 196,131		預 り 金	22,455,948	0.5	96.8	21,762,970	0.5	96.9	△ 692,978
	リ ー ス 資 産	6,123,265	0.1	265.8	4,656,389	0.1	76.0	△ 1,466,876		未 払 金	11,652,914	0.3	172.2	23,012,704	0.6	197.5	11,359,790
	建 設 仮 勘 定	613,000	0.0	0.2	801,952	0.0	130.8	188,952		そ の 他 債	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0
	無 形 固 定 資 産	14,961,400	0.4	444.8	12,320,200	0.4	82.3	△ 2,641,200		繰 延 収 益	116,003,460	2.7	97.3	119,756,663	2.9	103.2	3,753,203
	電 話 加 入 権	1,975,500	0.1	100.0	1,975,500	0.1	100.0	0		長 期 前 受 金	320,376,431	7.6	100.5	328,414,959	7.9	102.5	8,038,528
	リ ー ス 資 産	12,985,900	0.3	935.6	10,344,700	0.3	79.7	△ 2,641,200		長 期 前 受 金 取 益 化 累 計 額	△ 204,372,971	△ 4.9	102.3	△ 208,658,296	△ 5.0	102.1	△ 4,285,325
の 流 動 資 産	687,176,925	16.3	92.6	661,152,529	15.8	96.2	△ 26,024,396	資 本	2,137,839,426	50.9	105.9	2,207,377,323	52.8	103.3	69,537,897		
現 金 預 金	677,820,216	16.1	94.3	652,092,037	15.6	96.2	△ 25,728,179	資 本 金	1,380,280,709	32.8	113.9	1,519,447,709	36.4	110.1	139,167,000		
未 収 金	3,573,276	0.1	20.5	3,900,679	0.1	109.2	327,403	剰 余 金	757,558,717	18.1	93.7	687,929,614	16.4	90.8	△ 69,629,103		
貯 蔵 品	5,733,433	0.1	98.6	5,109,813	0.1	89.1	△ 623,620	資 本 剰 余 金	53,230,036	1.3	100.0	53,230,036	1.2	100.0	0		
前 払 金	0	0.0	—	0	0.0	—	—	国 県 補 助 金	10,264,877	0.3	100.0	10,264,877	0.2	100.0	0		
そ の 他 資 産	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0	受 贈 財 産 評 価 額	1,131,482	0.0	100.0	1,131,482	0.0	100.0	0		
								そ の 他 資 本 剰 余 金	41,833,677	1.0	100.0	41,833,677	1.0	100.0	0		
								利 益 剰 余 金	704,328,681	16.8	93.3	634,699,578	15.2	90.1	△ 69,629,103		
								減 債 積 立 金	50,469,173	1.2	106.3	44,469,173	1.1	88.1	△ 6,000,000		
								建 設 改 良 積 立 金	449,756,997	10.7	89.6	427,756,997	10.2	95.1	△ 22,000,000		
								当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	204,102,511	4.9	99.2	162,473,408	3.9	79.6	△ 41,629,103		
資 産 合 計	4,207,995,155	100.0	102.7	4,176,360,397	100.0	99.2	△ 31,634,758	負 債 ・ 資 本 合 計	4,207,995,155	100.0	102.7	4,176,360,397	100.0	99.2	△ 31,634,758		

別表(3)

事業の概要

区分	金山・深浦系			別府・白沢系			計		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
総人口(人)	17,417	17,004	16,835	1,828	1,762	1,712	19,245	18,766	18,547
年度末給水戸数(戸)	9,245	9,159	9,086	1,060	1,052	1,029	10,305	10,211	10,115
年度末給水人口(人)	15,800	15,357	15,144	1,814	1,749	1,700	17,614	17,106	16,844
普及率(%)	90.7	90.3	90.0	99.2	99.3	99.3	91.5	91.2	90.8
配水能力(m ³ /日)	11,610	11,610	11,610	1,490	1,490	1,490	13,100	13,100	13,100
年間配水量(m ³)	2,350,564	2,283,973	2,256,807	350,128	362,487	344,924	2,700,692	2,646,460	2,601,731
年間有収水量(m ³)	2,164,781	2,115,123	2,074,263	304,951	306,578	287,119	2,469,732	2,421,701	2,361,382
1日最大配水量(m ³)	7,220	7,156	7,156	1,282	1,267	1,232	8,394	8,240	8,217
1日平均配水量(m ³)	6,440	6,257	6,183	959	993	945	7,399	7,251	7,128
施設利用率(%)	55.5	53.9	53.3	64.4	66.6	63.4	56.5	55.4	54.4
負荷率(%)	89.2	87.4	86.4	74.8	78.4	76.7	88.1	88.0	86.7
最大稼働率(%)	62.2	61.6	61.6	86.0	85.0	82.7	64.1	62.9	62.7
有収率(%)	92.1	92.6	91.9	87.1	84.6	83.2	91.4	91.5	90.8
職員数(人)	10	10	10	1	1	1	11	11	11

別表(4)

費用構成比較表

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
人件費		86,978,566	24.5	101,050,623	28.5	116.2	91,602,295	25.6	90.6	△ 9,448,328
支払利息		32,388,491	9.1	29,937,038	8.4	92.4	27,388,090	7.7	91.5	△ 2,548,948
減価償却費		138,118,135	38.9	132,456,152	37.4	95.9	143,093,915	39.9	108.0	10,637,763
動力費		23,700,453	6.7	24,767,595	7.0	104.5	29,741,003	8.3	120.1	4,973,408
修繕費		18,814,133	5.3	11,640,947	3.3	61.9	9,413,376	2.6	80.9	△ 2,227,571
薬品費		4,700,105	1.3	4,409,770	1.2	93.8	4,482,875	1.3	101.7	73,105
材料費		239,857	0.1	860,400	0.2	358.7	456,772	0.1	53.1	△ 403,628
委託料		32,614,374	9.2	28,069,350	7.9	86.1	31,248,983	8.7	111.3	3,179,633
その他		17,566,552	4.9	21,503,183	6.1	122.4	20,811,283	5.8	96.8	△ 691,900
費用合計		355,120,666	100.0	354,695,058	100.0	99.9	358,238,592	100.0	101.0	3,543,534

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	53,420,646	42,370,897	△ 11,049,749
減価償却費	132,456,152	143,093,915	10,637,763
固定資産除却費	12,530,650	11,171,717	△ 1,358,933
引当金の増減額(△は減少)	55,000	△ 726,000	△ 781,000
長期前受金戻入額	△ 5,078,825	△ 5,812,797	△ 733,972
受取利息及び配当金	△ 493,054	△ 169,000	324,054
支払利息及び企業債取扱諸費	29,937,038	27,388,090	△ 2,548,948
未収金の増減額(△は増加)	13,840,570	△ 327,403	△ 14,167,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,104	623,620	544,516
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
過年度損益修正益	△ 99,750	-	皆減
未払金の増減額(△は減少)	4,884,345	11,359,790	6,475,445
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 741,766	△ 692,978	48,788
小 計	240,790,110	228,279,851	△ 12,510,259
利息及び配当金の受取額	493,054	169,000	△ 324,054
利息の支払額	△ 29,937,038	△ 27,388,090	2,548,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,346,126	201,060,761	△ 10,285,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 291,039,752	△ 148,621,270	142,418,482
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金による収入	1,890,000	9,566,000	7,676,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,149,752	△ 139,055,270	150,094,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	110,000,000	40,000,000	△ 70,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 135,267,169	△ 150,812,658	△ 15,545,489
他会計からの出資による収入	64,800,000	27,167,000	△ 37,633,000
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 2,718,092	△ 4,088,012	△ 1,369,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,814,739	△ 87,733,670	△ 124,548,409
資金増加額(又は減少額)	△ 40,988,887	△ 25,728,179	15,260,708
資金期首残高	718,809,103	677,820,216	△ 40,988,887
資金期末残高	677,820,216	652,092,037	△ 25,728,179

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度枕崎市公共下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和5年6月27日から令和5年7月5日まで
- 3 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、枕崎市監査委員の監査の基準に関する規程に基づき、会計帳簿、証拠書類との照合、関係職員から説明を受けるなど必要と認める手続により審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業の概要について

令和4年度末における水洗化戸数は5,877戸、水洗化人口は11,172人で、水洗化率は89.7%となっている。また、年間汚水流入水量は1,596,330^m、年間有収水量は1,418,058^mで、有収率は88.8%となっている。事業の概要は別表(3)事業の概要比較表のとおりである。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

下水道事業の過去3年間の経営成績の推移は、別表(1)比較損益計算書のとおりである。

令和4年度の総収益は738,859,719円、総費用は678,673,147円となっており、差引60,186,572円の純利益となり、前年度と比較すると8,677,684円減少している。

これは前年度と比較して、下水道事業収益が6,117,143円(0.8%)減少し、下水道事業費用が2,560,541円(0.4%)増加したことによるものである。

下水道事業収益のうち減少したものは、他会計負担金(営業外収益)16,621,000円(6.5%)、長期前受金戻入8,308,058円(5.1%)、下水道使用料947,238円(0.4%)、雑収益436,261円(62.4%)、他会計補助金44,000円(0.1%)、その他営業収益30,000円(25.0%)で、増加したものは、国県補助金9,852,000円(皆増)、他会計負担金(営業収益)9,852,000円(皆増)、その他特別利益565,414円(皆増)である。

費用の前年度比較は、別表(4)費用構成比較表のとおりで、増加したものは、委託料34,845,225円(16.6%)、その他272,307円(2.2%)、通信運搬費3,343円(1.0%)で、減少したものは、減価償却費19,820,677円(5.7%)、人件費6,940,928円(12.8%)、支払利息4,985,945円(13.9%)、修繕費812,784円(6.2%)である。

さらに事業費の収益力をみるため、経営比率を算出すると次のとおりになっている。

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度	指 標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.83	△ 6.43	△ 6.74	△ 1.48
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 150.86	△ 160.02	△ 153.17	△ 35.62
営業収益営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	39.86	38.46	39.50	73.74

※指標は、令和3年度決算統計による。

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度と比較すると0.31ポイント下回っている。

経営資本回転率と営業収益営業利益比率を前年度と比較すると、経営資本回転率は同率で、営業収益営業利益比率は6.85ポイント好転している。主な原因は、営業収益が前年度より8,874,762円(3.6%)増加し、営業費用も前年度より5,788,290円(0.9%)増加したため、営業損失が386,835,601円となり、前年度より3,086,472円(0.8%)減少したことによるものである。また、営業収益営業費用比率は39.50%となり、前年度より1.04ポイント好転している。

なお、経営資本営業利益率は指標の△1.48%より5.26ポイント下回っている。

経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

① 施設の利用状況について

下水道の水洗化率及び有収率は、次のようになっている。

区 分	2年度	3年度	4年度	指標
水 洗 化 率 (%)				
$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	88.6	89.4	89.7	87.1
有 収 率 (%)				
$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水流入水量}} \times 100$	85.5	88.4	88.8	83.8
水洗化人口 (人)	11,306	11,253	11,172	
処理区域内人口 (人)	12,760	12,587	12,452	
有収水量 (m ³)	1,454,083	1,431,548	1,418,058	
年間汚水流入水量 (m ³)	1,700,954	1,619,426	1,596,330	

※指標は、令和3年度決算統計(処理区域内人口1万人以上3万人未満)による。

前年度と比較した水洗化率は、0.3ポイント高くなっており、有収率も、0.4ポイント高くなっている。

今後も、水洗化率及び有収率の向上に努められるよう望むものである。

使用料単価及び汚水処理原価は次のとおりである。

区 分		2年度	3年度	4年度
有 収 水 量 ①	(m ³)	1,454,083	1,431,548	1,418,058
下水道使用料収入 ②	(円)	247,062,986	243,554,601	242,607,363
事 業 費 用 ③	(円)	667,789,148	676,112,606	678,673,147
うち公費負担分 ④	(円)	229,009,053	226,609,699	227,458,794
長期前受金戻入 ⑤	(円)	160,751,720	163,176,519	154,868,461
使 用 料 単 価 (ア)=②/①	(円)	169.91	170.13	171.08
汚 水 処 理 原 価 (イ)=(③-④-⑤)/①	(円)	191.21	200.01	208.98
利 益 (ア)-(イ)	(円)	△ 21.30	△ 29.88	△ 37.90

使用料単価は1m³当たり171円8銭で、前年度より95銭高くなり、汚水処理原価は1m³当たり208円98銭で、前年度より8円97銭高くなり、差引1m³当たり37円90銭の赤字を生じている。

今後は枕崎市下水道事業経営健全化に向けた方策を十分検討し、経営改善を図っていただきたい。

なお、汚水処理原価の費用別内訳は次のとおりである。

汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	金 額	構成比
人 件 費	27.36	34.94	31.05	44,024,601	14.9
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0	0.0
減 価 償 却 費	0.00	0.00	0.06	78,527	0.0
動 力 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
光 熱 水 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
通 信 運 搬 費	0.27	0.23	0.23	333,400	0.1
修 繕 費	6.01	9.10	8.62	12,218,462	4.1
材 料 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
薬 品 費	0.00	0.00	0.00	0	0.0
委 託 料	145.29	146.78	160.11	227,051,992	76.6
そ の 他	12.28	8.96	8.91	12,638,910	4.3
計	191.21	200.01	208.98	296,345,892	100.0

② 人件費と労働生産性について

年度別の収益的支出に係る人件費の総費用及び営業収益に対する割合は、次のとおりになっている。

(単位:円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	対前年差引額
人 件 費	47,324,395	53,729,102	47,208,174	△ 6,520,928
総費用に対する割合	7.0	7.9	7.0	△ 0.9
営業収益に対する割合	19.1	22.0	18.7	△ 3.3

人件費は、前年度と比較すると6,520,928円(12.1%)減少しており、営業収益に対する割合も前年度と比較すると3.3ポイント低くなっている。

さらに人件費を分析するため労働生産性を示す指標を算出すると次のようになる。

(単位：m³・千円・人)

区 分	2年度	3年度	4年度
職員1人当たりの有収水量	242,347	238,591	236,343
職員1人当たりの処理人口	2,127	2,098	2,075
職員1人当たりの汚水流入水量	283,492	269,904	266,055
職員1人当たりの営業収益	41,205	40,612	42,092

下水道事業の職員数は、前年度と同様7人で、うち損益勘定職員6人、資本勘定職員1人となっている。

職員の平均給与等を比較すると次のようになる。

区 分	2年度	3年度	4年度	指 標
損益勘定職員 基 本 給 (円)	337,344	364,858	324,696	342,780
手 当 (円)	156,761	160,714	129,233	169,702
平 均 年 齢 (歳)	44.7	49.7	48.1	44.0
平 均 勤 続 年 数 (年)	22.4	28.9	23.9	18.0

※指標は、令和3年度決算統計による。

※手当は、退職手当負担金を含まない額で算出。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度
平 均 給 与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,887	8,955	7,868
労 働 生 産 性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	41,205	40,612	42,092
労 働 分 配 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.1	22.0	18.7

前年度と比較すると平均給与は、1,087千円(12.1%)低くなっており、労働生産性は1,480千円(3.6%)高くなっている。労働分配率は3.3ポイント(15.0%)低くなっている。

なお、予算第9条の流用禁止事項は、職員給与費であるが、次表のとおり議決予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額
職員給与費	56,545,000	55,586,353	958,647

※職員給与費の執行済額には、仮払消費税及び地方消費税が6,545円含まれている。

③ 支払利息について

前年度と比較すると4,978,475円(13.9%)減少しており、総費用に対する割合、営業収益に対する割合ともに減少している。

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度
企 業 債 利 息	41,200,224	35,814,761	30,836,286
総費用に対する割合	6.1	5.3	4.5
営業収益に対する割合	16.7	14.7	12.2

④ 減価償却費について

減価償却費は、前年度と比較すると19,820,677円(5.7%)減少して330,432,470円となっている。

⑤ 資産減耗費について

資産減耗費は、1,550,235円となっている。

なお、内訳は、構築物1,368,627円、機械及び装置181,608円である。

(2) 財政状態について

下水道事業の令和3年度及び令和4年度の財政状態は、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

令和4年度末の総資産は5,799,382,398円で、前年度と比較すると310,152,227円(5.1%)減少している。

この内訳は、固定資産の減少269,470,762円(4.5%)、流動資産の減少40,681,465円(37.9%)である。

負債は、前年度と比較すると370,338,799円(6.3%)減少している。

この内訳は固定負債の減少242,866,474円(9.7%)、流動負債の増加2,699,315円(0.9%)、繰延収益の減少130,171,640円(4.3%)である。

資本は、前年度と比較すると60,186,572円(21.9%)増加している。

これは、資本金の増加67,495,000円(176.6%)、剰余金の減少7,308,428円(3.1%)によるものである。

財政状態を示す財務比率は次のようになっている。

(単位：%)

区 分	算 式	2年度	3年度	4年度	説 明
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.5	34.4	21.2	200%以上であることが望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.7	54.0	55.7	比率が高いほうが望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	103.6	103.5	104.5	100%以下であることが望ましい。

この表のとおり短期流動性を示す流動比率は21.2%で前年度より13.2ポイント低くなっている。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より1.7ポイント高く、固定資産対長期資本比率も1.0ポイント高くなっている。

① 未収金について

令和4年度末における未収金は、次のとおりである。

項 目	3年度		4年度	
	未収金額(円)	未収金額(円)	備 考	
現年度未収下水道使用料	23,642,689	23,617,909	R5年3月分	21,793,499 円
			R4年4月～R5年2月分	1,824,410 円
未収消費税	-	1,269,400	消費税還付金	
営業外未収金	2,660	3,342	自動販売機電気代(R5年3月分)	
その他未収金	-	-		
過年度未収金	694,196	680,979	下水道使用料(過年度分)	377,209 円
			受益者負担金(過年度分)	303,770 円
合 計	24,339,545	25,571,630		

このうち現年度未収下水道使用料については、3月分の使用料が次年度に納入されるため、未収金額が多額に生じているもので、令和5年6月末で23,305,394円が回収されており、未収金全体では23,336,475円が回収されている。

未収金の徴収については、早期収納に一層の努力を望むものである。

② 建設改良費について

建設改良費の決算額は、68,795,598円（うち仮払消費税及び地方消費税5,497,655円）で、前年度と比較すると26,418,953円(62.3%)増加している。令和5年度へ繰り越した349,200,000円を除く予算現額に対する執行率は90.5%で、このうち請負工事分は、マンホール更生工事22,880,000円、管渠更生工事9,130,000円、マンホール等更新工事5,395,000円、終末処理場空調設備設置工事2,200,000円等である。

これらの財源は、企業債、国県補助金、負担金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、並びに当年度分損益勘定留保資金で措置されている。

③ 企業債について

令和3年度末企業債残額は2,779,577,981円で、令和4年度償還額は283,151,239円、令和4年度借入額は46,600,000円で、令和4年度末現在残額は2,543,026,742円になっている。

償還金の財源は、資本費平準化債、下水道事業債特別措置分、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金並びに当年度利益剰余金処分額で措置されている。

④ 一時借入金について

予算第7条の一時借入金限度額は500,000千円に対し、借入は行っていない。

(3) 資金の状況について

令和4年度末の現金及び預金の増加又は減少の状況は、別表(5)キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を60,186,572円計上し、減価償却費が330,432,470円あったことなどにより、205,881,811円のプラスとなった。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、国県補助金等による収入が24,696,821円あったが、有形固定資産の取得で63,297,943円支出したことにより、38,601,122円のマイナスとなった。

資金調達及び返済に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入が46,600,000円あったが、建設改良企業債の償還による支出が283,151,239円あったことにより、209,194,239円のマイナスとなった。

当年度における資金は、営業活動で得た資金等を固定資産の取得等の投資活動、企業債の償還等の財務活動に充てた結果、41,913,550円の減少となり、期末残高は41,169,945円となっている。

(4) 経営指標について

区 分	2年度	3年度	4年度
経常収支比率(%)	110.87	110.19	108.78
経費回収率(%)	88.86	85.06	81.87
有形固定資産減価償却率(%)	5.40	10.87	15.91
管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00

経常収支比率は108.78%で前年度より1.41ポイント低く、経費回収率は81.87%で前年度より3.19ポイント低くなっている。

経常収支比率は100%以上であるが経費回収率は100%未満であるため、健全な経営は図られているが料金収入以外の収入に依存していることがうかがえる。

今後は枕崎市下水道事業経営戦略の方策を十分検討していただきたい。

4 むすび

今後も人口減少に伴う下水道使用料の減収が見込まれ、営業費用(処理場ポンプ場費等)の増加もあり、収支状況は一段と厳しいと思料される。

「枕崎市下水道事業経営戦略」、「公共下水道事業個別施設計画」の再チェックと安定した生活排水処理を行い、市民の暮らしやすい環境の維持と公共用水域の水質保全が図られるよう更なる努力を望みます。

別表(1)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
下水道事業収益(ア)	746,192,667	100.0	744,976,862	100.0	99.8	738,859,719	100.0	99.2	△ 6,117,143
営業収益	247,232,986	33.1	243,674,601	32.7	98.6	252,549,363	34.1	103.6	8,874,762
下水道使用料	247,062,986	33.1	243,554,601	32.7	98.6	242,607,363	32.8	99.6	△ 947,238
他会計負担金	-	-	-	-	-	9,852,000	1.3	皆増	9,852,000
その他営業収益	170,000	0.0	120,000	0.0	70.6	90,000	0.0	75.0	△ 30,000
営業外収益	493,114,081	66.1	501,302,261	67.3	101.7	485,744,942	65.8	96.9	△ 15,557,319
受取利息	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
他会計負担金	257,266,000	34.5	254,911,000	34.2	99.1	238,290,000	32.3	93.5	△ 16,621,000
他会計補助金	75,000,000	10.1	82,516,000	11.1	110.0	82,472,000	11.2	99.9	△ 44,000
国県補助金	-	-	-	-	-	9,852,000	1.3	皆増	9,852,000
長期前受金戻入	160,751,720	21.5	163,176,519	21.9	101.5	154,868,461	21.0	94.9	△ 8,308,058
雑収益	96,361	0.0	698,742	0.1	725.1	262,481	0.0	37.6	△ 436,261
特別利益	5,845,600	0.8	0	0.0	皆減	565,414	0.1	皆増	565,414
その他特別利益	5,845,600	0.8	0	0.0	皆減	565,414	0.1	皆増	565,414
下水道事業費用(イ)	677,723,232	100.0	676,112,606	100.0	99.8	678,673,147	100.0	100.4	2,560,541
営業費用	620,220,950	91.5	633,596,674	93.7	102.2	639,384,964	94.2	100.9	5,788,290
管渠費	15,043,550	2.2	15,733,036	2.3	104.6	15,250,386	2.3	96.9	△ 482,650
処理場・ポンプ場費	206,432,830	30.4	213,257,803	31.5	103.3	226,884,345	33.4	106.4	13,626,542
総係費	46,506,572	6.9	51,166,847	7.6	110.0	65,267,528	9.6	127.6	14,100,681
減価償却費	344,847,699	50.9	350,253,147	51.8	101.6	330,432,470	48.7	94.3	△ 19,820,677
資産減耗費	7,390,299	1.1	3,185,841	0.5	43.1	1,550,235	0.2	48.7	△ 1,635,606
営業外費用	47,568,198	7.0	42,515,932	6.3	89.4	39,288,183	5.8	92.4	△ 3,227,749
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,200,224	6.1	35,822,231	5.3	86.9	30,836,286	4.5	86.1	△ 4,985,945
雑支出	6,367,974	0.9	6,693,701	1.0	105.1	8,451,897	1.3	126.3	1,758,196
特別損失	9,934,084	1.5	0	0.0	皆減	0	0.0	-	-
その他特別損失	9,934,084	1.5	0	0.0	皆減	0	0.0	-	-
当年度純利益(ア)-(イ)	68,469,435		68,864,256		100.6	60,186,572		87.4	△ 8,677,684

(注) 1. 収益には仮受消費税及び地方消費税は含まない。 2. 費用には仮払消費税及び地方消費税は含まない。

別表(2)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目		借		方				科 目		貸		方			
		令和3年度		令和4年度						令和3年度		令和4年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額			金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	6,002,061,585	98.2	5,732,590,823	98.9	95.5	△ 269,470,762	負 債 の 部	負債	5,835,222,024	95.5	5,464,883,225	94.3	93.7	△ 370,338,799
	有形固定資産	6,002,061,585	98.2	5,732,590,823	98.9	95.5	△ 269,470,762		固定負債	2,496,426,742	40.9	2,253,560,268	38.8	90.3	△ 242,866,474
	土地	257,929,948	4.2	257,929,948	4.5	100.0	0		企業債	2,496,426,742	40.9	2,253,560,268	38.8	90.3	△ 242,866,474
	建物	254,735,260	4.2	234,214,330	4.0	91.9	△ 20,520,930		流動負債	312,576,936	5.1	315,276,251	5.5	100.9	2,699,315
	構築物	4,420,554,376	72.4	4,268,467,897	73.6	96.6	△ 152,086,479		企業債	283,151,239	4.6	289,466,474	5.0	102.2	6,315,235
	機械及び装置	1,023,066,337	16.7	915,270,114	15.8	89.5	△ 107,796,223		未払金	24,323,697	0.4	21,860,173	0.4	89.9	△ 2,463,524
	車両運搬具	63,845	0.0	31,923	0.0	50.0	△ 31,922		引当金	5,002,000	0.1	3,831,000	0.1	76.6	△ 1,171,000
	工具器具及び備品	50,808	0.0	24,981	0.0	49.2	△ 25,827		預り金	50,000	0.0	68,604	0.0	137.2	18,604
	建設仮勘定	45,661,011	0.7	56,651,630	1.0	124.1	10,990,619		その他の流動負債	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0
	流動資産	107,473,040	1.8	66,791,575	1.1	62.1	△ 40,681,465		繰延収益	3,026,218,346	49.5	2,896,046,706	50.0	95.7	△ 130,171,640
	現金預金	83,083,495	1.4	41,169,945	0.7	49.6	△ 41,913,550		長期前受金	3,344,606,009	54.7	3,368,051,540	58.1	100.7	23,445,531
	未収金	24,339,545	0.4	25,571,630	0.4	105.1	1,232,085		長期前受金収益化累計額	△ 318,387,663	△ 5.2	△ 472,004,834	△ 8.1	148.2	△ 153,617,171
	その他の流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0		資本	274,312,601	4.5	334,499,173	5.7	121.9	60,186,572
	資産合計	6,109,534,625	100.0	5,799,382,398	100.0	94.9	△ 310,152,227		資本金	38,223,962	0.6	105,718,962	1.8	276.6	67,495,000
							剰余金	236,088,639	3.9	228,780,211	3.9	96.9	△ 7,308,428		
							資本剰余金	98,754,948	1.6	98,754,948	1.7	100.0	0		
							国県補助金	61,584,000	1.0	61,584,000	1.1	100.0	0		
							その他の資本剰余金	37,170,948	0.6	37,170,948	0.6	100.0	0		
							利益剰余金	137,333,691	2.3	130,025,263	2.2	94.7	△ 7,308,428		
							減債積立金	-	-	7,211,535	0.1	皆増	7,211,535		
							当年度未処分利益剰余金	137,333,691	2.3	122,813,728	2.1	89.4	△ 14,519,963		
							負債・資本合計	6,109,534,625	100.0	5,799,382,398	100.0	94.9	△ 310,152,227		

別表(3)

事業の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		対前年比		対前年比		対前年比	対前年差引
水洗化戸数(戸)	5,870	99.7	5,855	99.7	5,877	100.4	22
水洗化人口(人)	11,306	99.2	11,253	99.5	11,172	99.3	△ 81
行政区域内人口(人)	-	-	-	-	-	-	-
処理区域内人口(人)	12,760	98.7	12,587	98.6	12,452	98.9	△ 135
水洗化率(%)	88.6	100.5	89.4	100.9	89.7	100.3	0.3
年間汚水流入水量(m ³)	1,700,954	101.5	1,619,426	95.2	1,596,330	98.6	△ 23,096
有収水量(m ³)	1,454,083	99.6	1,431,548	98.5	1,418,058	99.1	△ 13,490
有収率(%)	85.5	98.2	88.4	103.4	88.8	100.5	0.4
1日最大処理水量(m ³)	9,572	100.3	13,246	138.4	7,149	54.0	△ 6,097
1日平均処理水量(m ³)	5,411	101.0	5,199	96.1	5,165	99.3	△ 34
1人1日平均処理水量(ℓ)	479	101.9	462	96.5	462	100.0	0
1日平均有収水量(m ³)	3,984	99.8	3,922	98.4	3,885	99.1	△ 37
1人1日平均有収水量(ℓ)	352	100.6	349	99.1	348	99.7	△ 1

別表(4)

費用構成比較表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
人件費	47,324,395	7.0	54,149,102	8.0	114.4	47,208,174	7.0	87.2	△ 6,940,928
支払利息	41,200,224	6.1	35,822,231	5.3	86.9	30,836,286	4.5	86.1	△ 4,985,945
減価償却費	344,847,699	50.9	350,253,147	51.8	101.6	330,432,470	48.7	94.3	△ 19,820,677
動力費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
光熱水費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
通信運搬費	393,885	0.1	330,057	0.1	83.8	333,400	0.0	101.0	3,343
修繕費	8,739,397	1.3	13,031,246	1.9	149.1	12,218,462	1.8	93.8	△ 812,784
材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
薬品費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
委託料	211,253,041	31.1	210,119,495	31.1	99.5	244,964,720	36.1	116.6	34,845,225
その他	23,964,591	3.5	12,407,328	1.8	51.8	12,679,635	1.9	102.2	272,307
費用合計	677,723,232	100.0	676,112,606	100.0	99.8	678,673,147	100.0	100.4	2,560,541

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	68,864,256	60,186,572	△ 8,677,684
減価償却費	350,253,147	330,432,470	△ 19,820,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	296,000	△ 385,000	△ 681,000
長期前受金戻入額	△ 163,176,519	△ 154,868,461	8,308,058
受取利息・配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	35,822,231	30,836,286	△ 4,985,945
固定資産除却費	3,185,841	1,550,235	△ 1,635,606
資本費繰入収益	△ 24,723,000	△ 27,357,000	△ 2,634,000
未収金の増減額(△は増加)	741,987	△ 1,232,085	△ 1,974,072
未払金の増減額(△は減少)	791,600	△ 2,463,524	△ 3,255,124
預り金の増減額(△は減少)	0	18,604	18,604
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	272,055,543	236,718,097	△ 35,337,446
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 35,822,231	△ 30,836,286	4,985,945
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,233,312	205,881,811	△ 30,351,501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 39,289,437	△ 63,297,943	△ 24,008,506
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	14,717,456	24,696,821	9,979,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,571,981	△ 38,601,122	△ 14,029,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	△ 9,300,000	0	9,300,000
建設改良企業債による収入	62,800,000	46,600,000	△ 16,200,000
一時借入金による収入	-	-	-
一般会計からの繰入金による収入	24,723,000	27,357,000	2,634,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 277,934,895	△ 283,151,239	△ 5,216,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,711,895	△ 209,194,239	△ 9,482,344
資金増加額(又は減少額)	11,949,436	△ 41,913,550	△ 53,862,986
資金期首残高	71,134,059	83,083,495	11,949,436
資金期末残高	83,083,495	41,169,945	△ 41,913,550

参考（1）

企業会計決算審査意見書の経営分析及び財務分析に使用した分析項目の説明

分析項目	算式	説明
経営資本営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた営業利益を比較したもので収益力、企業維持力を判定するものである。
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益営業利益比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
営業収益営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	長期健全化を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。
固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と剰余金の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
酸性試験比率（当座比率）（％）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本＝資産の合計－（建設仮勘定＋投資）

経営指標の説明

病院事業

項目	算式	説明
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示すもの。
修正医業収支比率（％）	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。
病床利用率（％）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示すもの。

水道事業

項目	算式	説明
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。
料金回収率（％）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもの。
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。
管路経年化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもの。
管路更新率（％）	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示すもの。

下水道事業

項目	算式	説明
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。
経費回収率（％）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもの。
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。
管渠老朽化率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもの。